

平成28年度市町村普通会計決算について

<ポイント>

- 歳入総額 6,942億72百万円(+39億10百万円)
- 歳出総額 6,762億17百万円(+56億71百万円)
- 実質収支 平成24年度以降5年連続で全団体黒字

I 決算規模

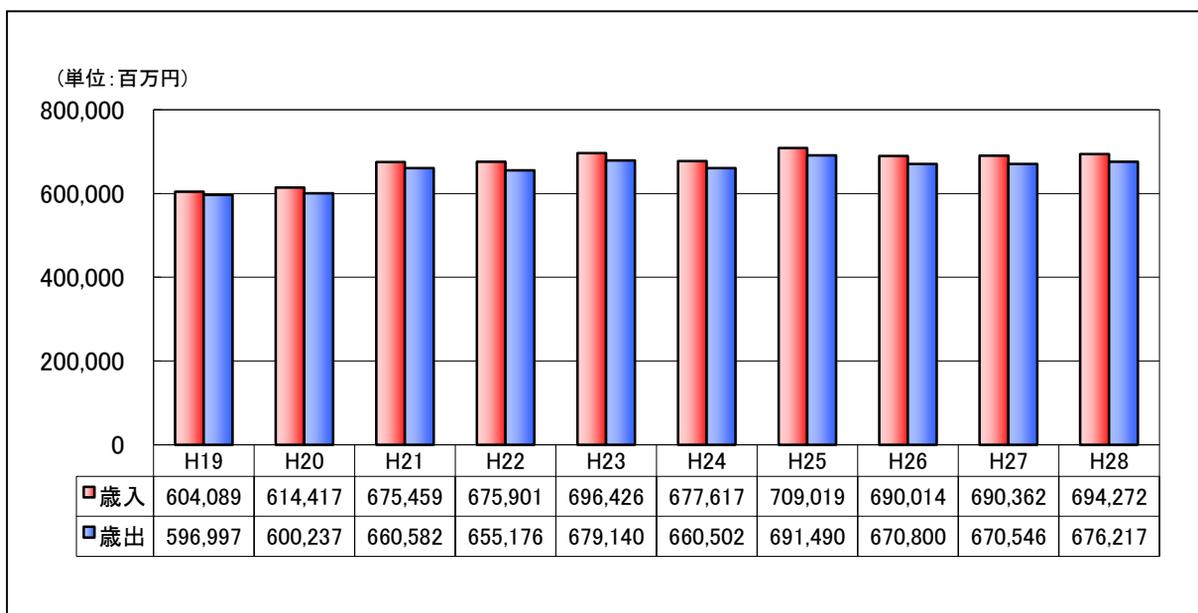
歳入総額は、前年度と比べて39億10百万円(0.6%)増の6,942億72百万円、歳出総額は、前年度と比べて56億71百万円(0.8%)増の6,762億17百万円となった。

(単位:百万円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	対前年度 増減額	対前年度増減率	
					平成28年度	平成27年度
市 計	歳 入	493,935	489,160	4,775	1.0	0.3
	歳 出	481,713	475,542	6,171	1.3	0.3
町 村 計	歳 入	200,337	201,203	▲ 866	▲ 0.4	▲ 0.6
	歳 出	194,504	195,004	▲ 500	▲ 0.3	▲ 0.9
市町村計	歳 入	694,272	690,362	3,910	0.6	0.1
	歳 出	676,217	670,546	5,671	0.8	0.0

※端数処理等により、計等が一致しない場合がある。(以下同じ)

<決算規模の推移>



Ⅱ 決算収支

① 実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）は、180億55百万円の黒字で、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源33億25百万円を控除した実質収支は、前年度より17百万円減少し、147億30百万円の黒字となった。

実質収支比率（標準財政規模に対する実質収支額の割合）は3.9%で、前年度と同じとなった。

（単位：百万円、%）

区 分	歳入歳出差引額 （形式収支）	実 質 収 支					
		平成28年度		平成27年度		対前年度増減	
	平成28年度	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率
市 計	12,222	9,720	3.8	9,238	3.5	482	0.3
町 村 計	5,833	5,010	4.2	5,509	4.6	▲499	▲0.4
市町村計	18,055	14,730	3.9	14,747	3.9	▲17	0.0

※実質収支比率は加重平均。

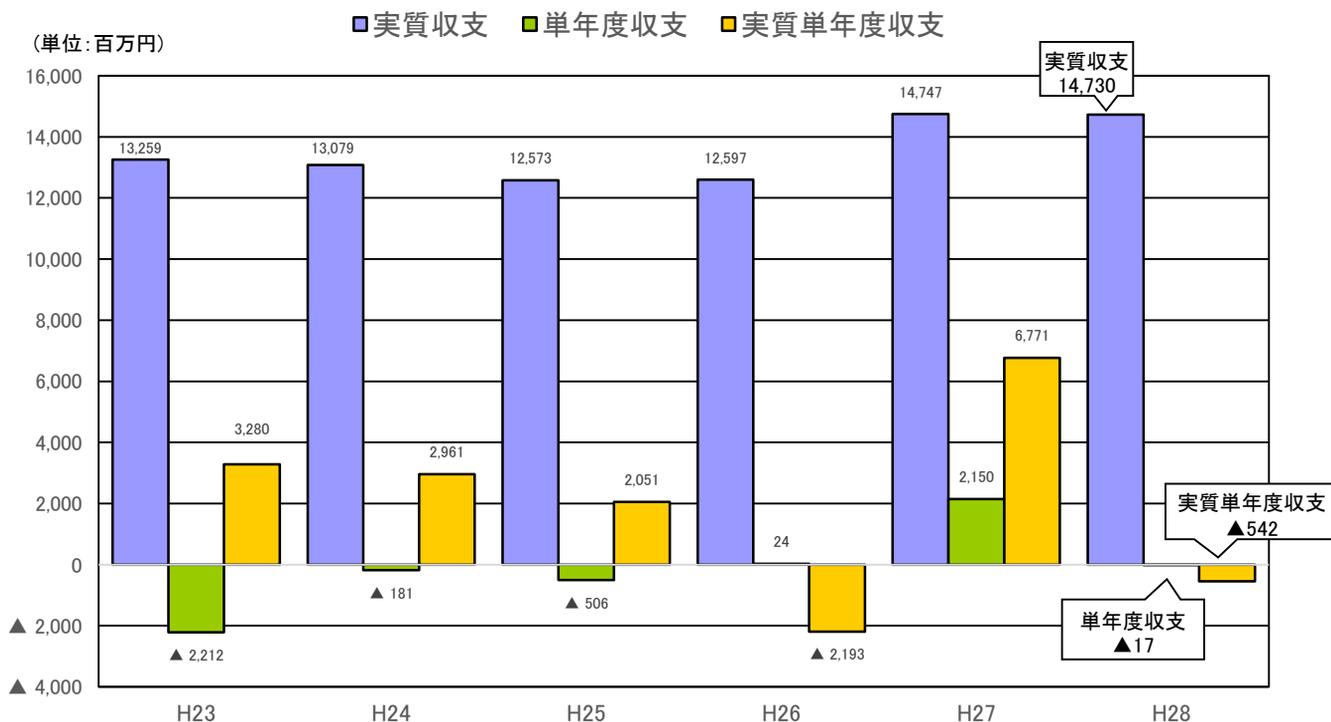
② 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度より21億67百万円減少し、17百万円の赤字となった。

③ 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた実質単年度収支は、前年度より73億13百万円減少し、5億42百万円の赤字となった。

<決算収支の推移>



Ⅲ 歳 入

○地方税

個人市町村民税の増などにより、対前年度比27億11百万円（1.8%）増の1,502億42百万円となった。

○地方交付税

普通交付税が52億35百万円（2.8%）の減、特別交付税が3億54百万円（1.6%）の減、震災復興特別交付税が33百万円（1.5%）の減により、対前年度比56億23百万円（2.6%）減の2,080億22百万円となった。

○国庫支出金

臨時福祉給付金事業費補助金の増などにより、対前年度比46億2百万円（4.0%）増の1,186億7百万円となった。

○地方債（臨時財政対策債除き）

普通建設事業費の増などにより、対前年度比76億43百万円（18.7%）増の485億6百万円となった。

○その他

財政調整基金繰入金の増などにより、対前年度比36億15百万円（5.5%）増の690億85百万円となった。

<歳入決算額の状況>

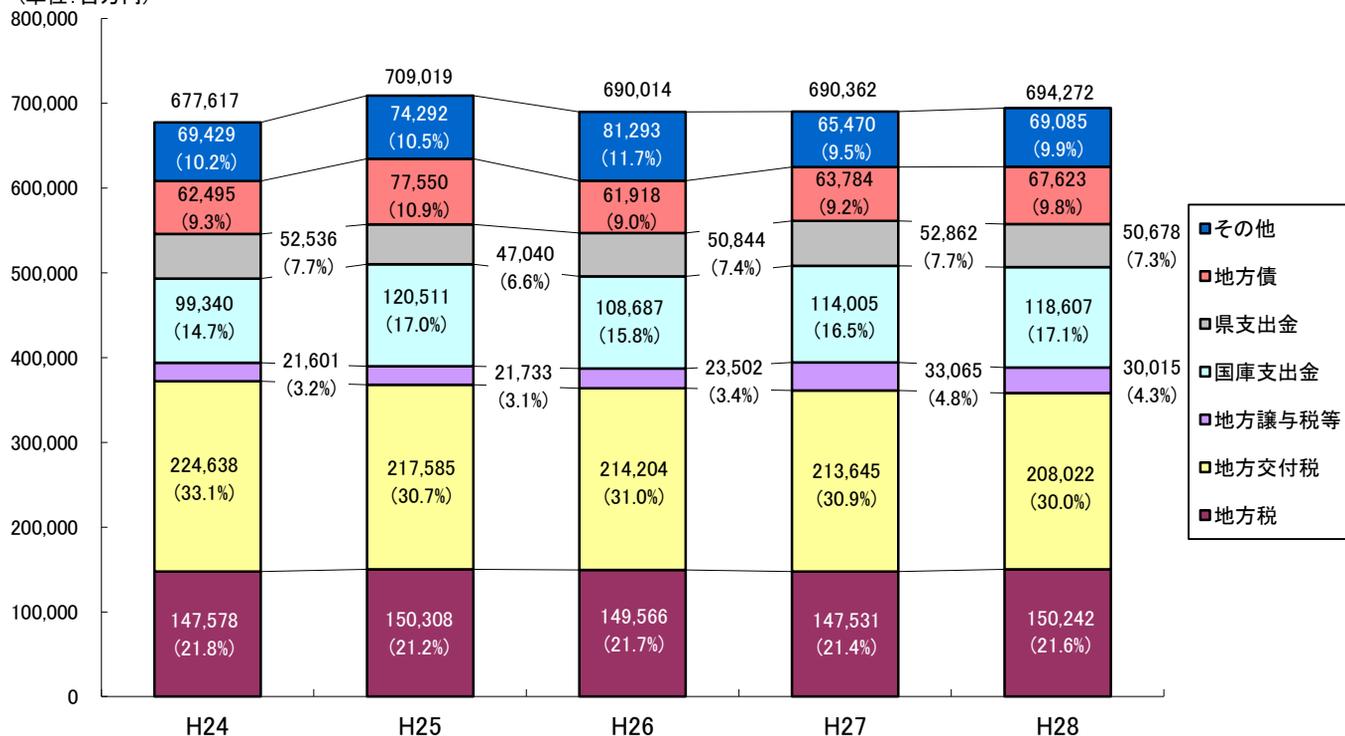
（単位：百万円、%）

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度 増減額	対前年度増減率		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		平成28年度	平成27年度	
一 般 財 源	地 方 税	150,242	21.6	147,531	21.4	2,711	1.8	▲ 1.4
	地 方 譲 与 税	5,437	0.8	5,536	0.8	▲ 99	▲ 1.8	5.2
	地方特例交付金	494	0.1	466	0.1	28	6.0	2.2
	地方交付税	208,022	30.0	213,645	30.9	▲ 5,623	▲ 2.6	▲ 0.3
	臨時財政対策債	19,117	2.8	22,921	3.3	▲ 3,804	▲ 16.6	▲ 5.7
	地方消費税交付金等	24,084	3.4	27,063	3.9	▲ 2,979	▲ 11.0	52.2
小 計	407,396	58.7	417,162	60.4	▲ 9,766	▲ 2.3	1.4	
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	118,607	17.1	114,005	16.5	4,602	4.0	4.9
	県 支 出 金	50,678	7.3	52,862	7.7	▲ 2,184	▲ 4.1	4.0
	地方債（臨財債除き）	48,506	7.0	40,863	5.9	7,643	18.7	8.6
	そ の 他	69,085	9.9	65,470	9.5	3,615	5.5	▲ 19.5
	小 計	286,876	41.3	273,200	39.6	13,676	5.0	▲ 1.9
合 計	694,272	100.0	690,362	100.0	3,910	0.6	0.1	

※地方消費税交付金等には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金及び自動車取得税交付金を含めている。

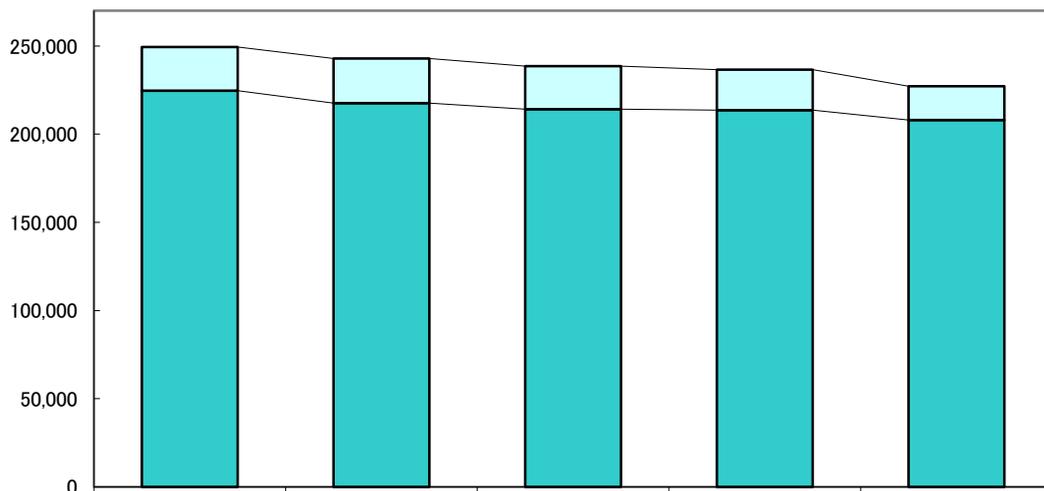
<歳入決算額・構成比の推移>

(単位: 百万円)



<地方交付税の推移>

(単位: 百万円)



	H24	H25	H26	H27	H28
交付税＋臨財債	249,496	242,829	238,509	236,566	227,139
■臨時財政対策債発行額	24,858	25,244	24,305	22,921	19,117
■地方交付税額	224,638	217,585	214,204	213,645	208,022
増減率(交付税)	▲ 0.6	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 2.6
増減率(交付税＋臨財債)	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 1.8	▲ 0.8	▲ 4.0

IV 歳出

(1) 目的別歳出

○総務費

旧合併特例事業債を財源とした積立金の減などにより、対前年度比19億29百万円(2.2%)減の845億74百万円となった。

○民生費

臨時福祉給付金の増などにより、対前年度比70億75百万円(3.2%)増の2,283億49百万円となった。

○教育費

一部市町村における体育施設整備事業の増などにより、対前年度比91億6百万円(12.8%)増の804億44百万円となった。

○公債費

地方債元利償還金の減などにより、対前年度比22億84百万円(2.9%)減の777億23百万円となった。

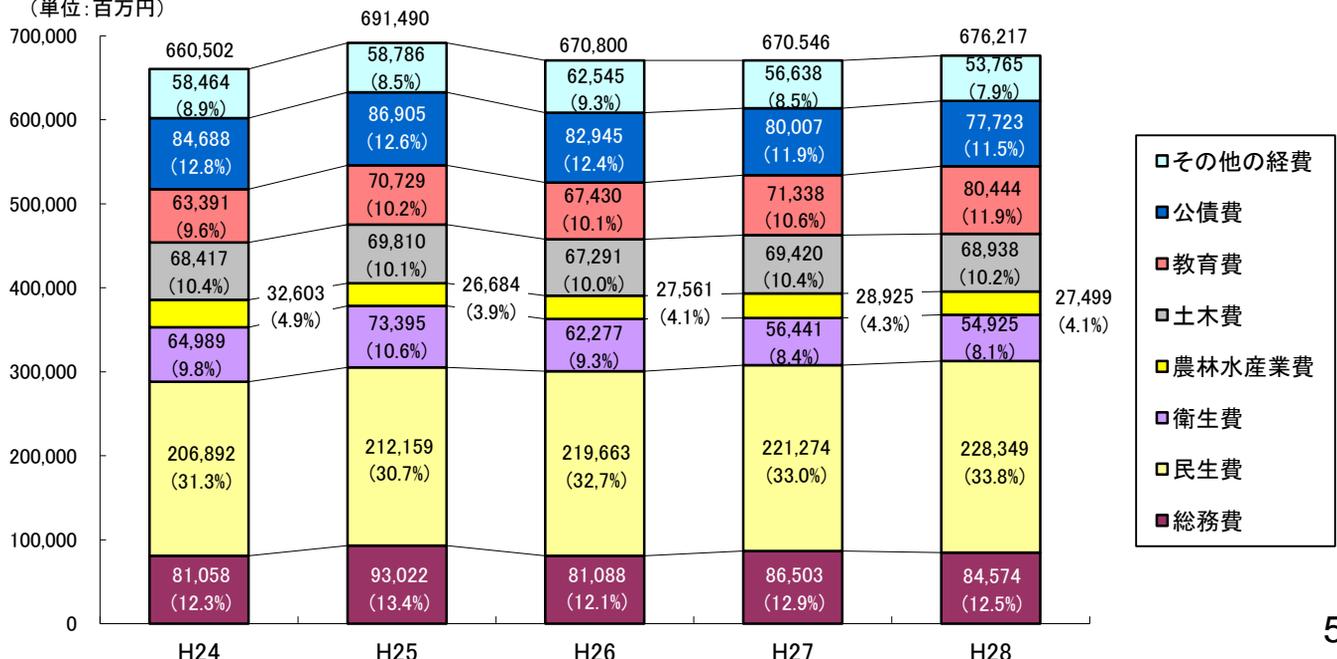
<目的別歳出決算額の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度 増減額	対前年度増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		平成28年度	平成27年度
総 務 費	84,574	12.5	86,503	12.9	▲ 1,929	▲ 2.2	6.7
民 生 費	228,349	33.8	221,274	33.0	7,075	3.2	0.7
衛 生 費	54,925	8.1	56,441	8.4	▲ 1,516	▲ 2.7	▲ 9.4
農 林 水 産 業 費	27,499	4.1	28,925	4.3	▲ 1,426	▲ 4.9	4.9
土 木 費	68,938	10.2	69,420	10.4	▲ 482	▲ 0.7	3.2
教 育 費	80,444	11.9	71,338	10.6	9,106	12.8	5.8
公 債 費	77,723	11.5	80,007	11.9	▲ 2,284	▲ 2.9	▲ 3.5
そ の 他 の 経 費	53,765	7.9	56,638	8.5	▲ 2,873	▲ 5.1	▲ 9.4
合 計	676,217	100.0	670,546	100.0	5,671	0.8	▲ 0.0

<目的別歳出決算額・構成比の推移>

(単位:百万円)



(2) 性質別歳出

○義務的経費

対前年度比24億28百万円（0.8%）増の3,090億75百万円となった。

・人件費

地方公務員共済組合等負担金の減などにより、対前年度比23億87百万円（3.0%）減の777億24百万円となった。

・扶助費

臨時福祉給付金の増などにより、対前年度比70億81百万円（4.8%）増の1,536億28百万円となった。

○投資的経費

対前年度比76億68百万円（8.8%）増の943億36百万円となった。

・普通建設事業費

一部市町村における体育施設整備事業の増、庁舎整備事業の増などにより、対前年度比82億87百万円（9.7%）増の935億3百万円となった。

○その他の経費

対前年度比44億25百万円（1.6%）減の2,728億6百万円となった。

・補助費等

病院事業会計への負担金等の減などにより、対前年度比30億83百万円（3.5%）減の841億6百万円となった。

・積立金

旧合併特例事業債を財源とした積立金の減などにより、対前年度比16億69百万円（8.3%）減の184億71百万円となった。

・繰出金

国民健康保険特別会計繰出金の減などにより、対前年度比11億19百万円（1.6%）減の668億5百万円となった。

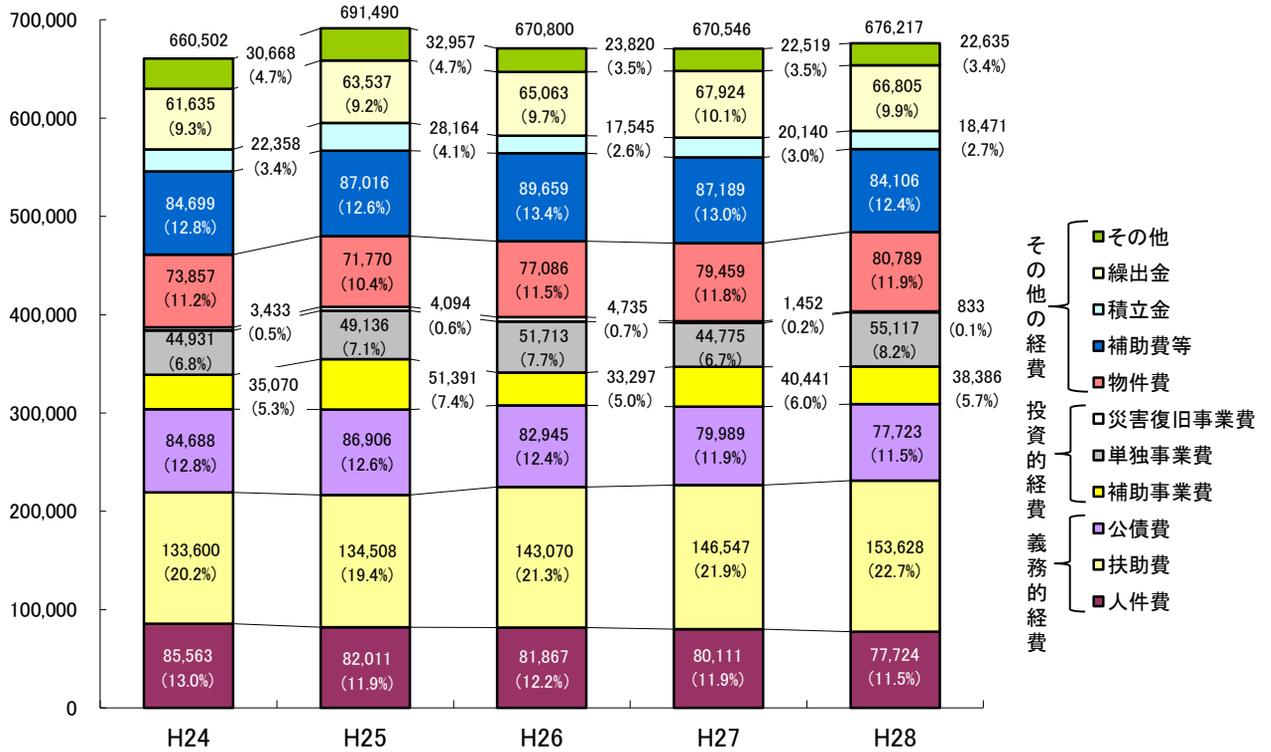
<性質別歳出決算額の状況>

（単位：百万円、%）

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度 増減額	対前年度増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		平成28年度	平成27年度
義務的経費	309,075	45.7	306,647	45.7	2,428	0.8	▲ 0.4
人件費	77,724	11.5	80,111	11.9	▲ 2,387	▲ 3.0	▲ 2.1
扶助費	153,628	22.7	146,547	21.9	7,081	4.8	2.4
公債費	77,723	11.5	79,989	11.9	▲ 2,266	▲ 2.8	▲ 3.6
投資的経費	94,336	14.0	86,668	12.9	7,668	8.8	▲ 3.4
普通建設事業費	93,503	13.9	85,216	12.7	8,287	9.7	0.2
補助事業費	38,386	5.7	40,441	6.0	▲ 2,055	▲ 5.1	21.5
単独事業費	55,117	8.2	44,775	6.7	10,342	23.1	▲ 13.4
災害復旧事業費	833	0.1	1,452	0.2	▲ 619	▲ 42.6	▲ 69.3
その他の経費	272,806	40.3	277,231	41.4	▲ 4,425	▲ 1.6	1.5
物件費	80,789	11.9	79,459	11.8	1,330	1.7	3.1
補助費等	84,106	12.4	87,189	13.0	▲ 3,083	▲ 3.5	▲ 2.8
積立金	18,471	2.7	20,140	3.0	▲ 1,669	▲ 8.3	14.8
繰出金	66,805	9.9	67,924	10.1	▲ 1,119	▲ 1.6	4.4
その他	22,635	3.4	22,519	3.5	116	0.5	▲ 5.5
合 計	676,217	100.0	670,546	100.0	5,671	0.8	0.0

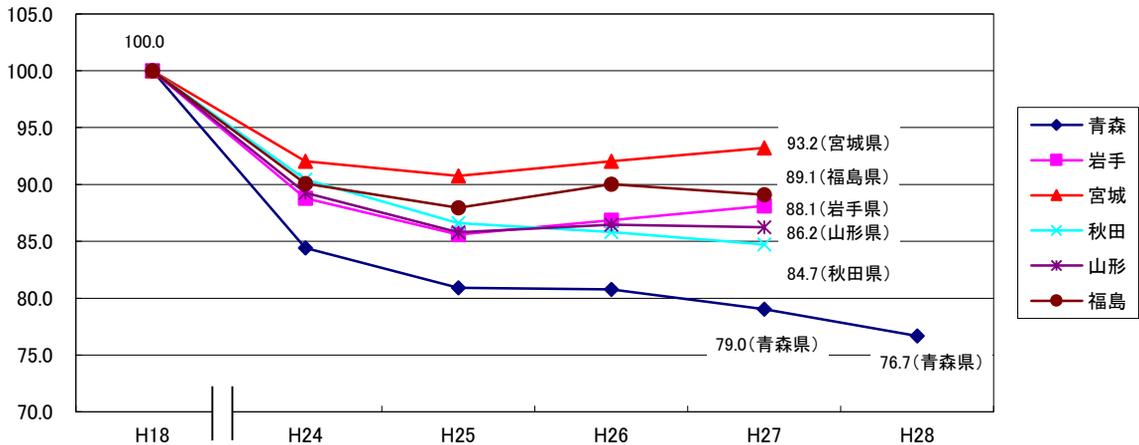
<性質別決算額・構成比の推移>

(単位:百万円)

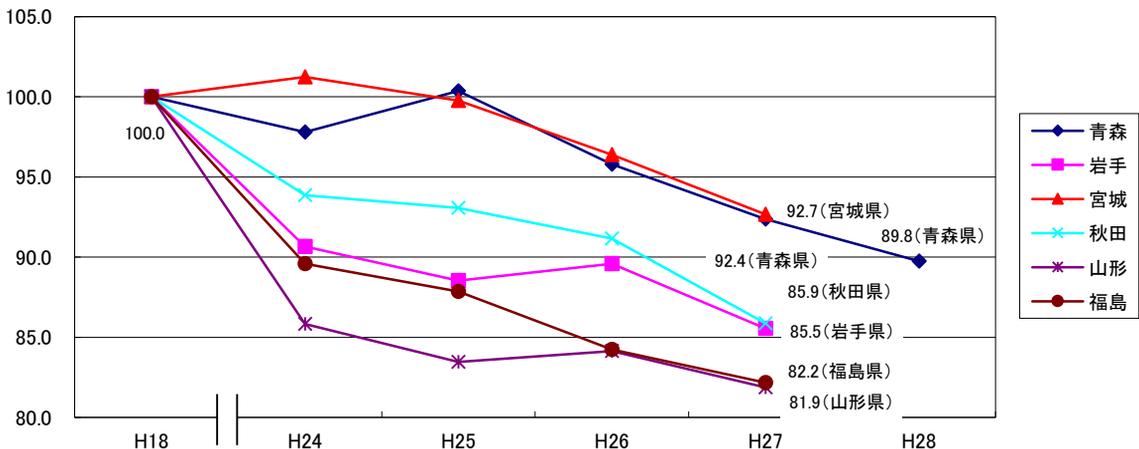


【参考】

(1) 東北6県における人件費の推移



(2) 東北6県における公債費の推移



V 積立金現在高

財政調整基金は、歳出決算額の積立などにより、42億75百万円（6.7%）増の676億29百万円となった。

減債基金は、9億22百万円（3.1%）増の309億19百万円となった。

その他特定目的基金は、旧合併特例事業債を財源とした基金の積立などにより、13億53百万円（1.8%）増の762億10百万円となった。

以上の結果、平成28年度末積立金現在高は、対前年度比65億50百万円（3.9%）増の1,747億58百万円となった。

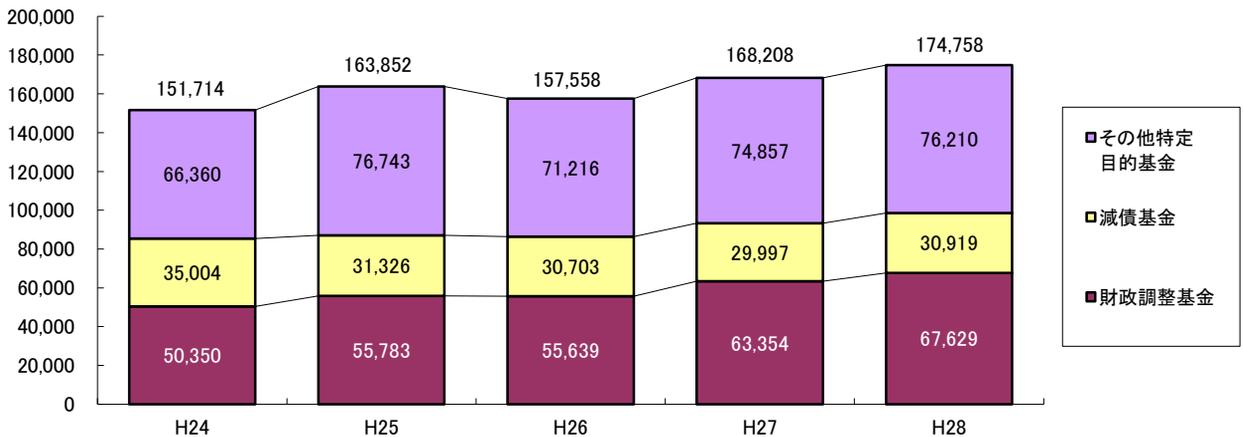
<積立金現在高の状況>

（単位：百万円、%）

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
財 政 調 整 基 金	67,629	63,354	4,275	6.7
減 債 基 金	30,919	29,997	922	3.1
その他特定目的基金	76,210	74,857	1,353	1.8
合 計	174,758	168,208	6,550	3.9

<積立金現在高の推移>

（単位：百万円）



【参考】

(3) 東北6県における平成27年度末積立金現在高

（単位：百万円、団体）

区 分	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
財 政 調 整 基 金	63,354	109,374	175,685	73,498	47,035	142,979
減 債 基 金	29,997	40,925	28,972	21,840	14,007	28,647
その他特定目的基金	74,857	354,240	760,522	65,380	45,341	408,891
合 計	168,208	504,539	965,179	160,718	106,383	580,517
団 体 数	40	33	35	25	35	59

※「東北6県」は総務省「市町村別決算状況調」より

VI 地方債

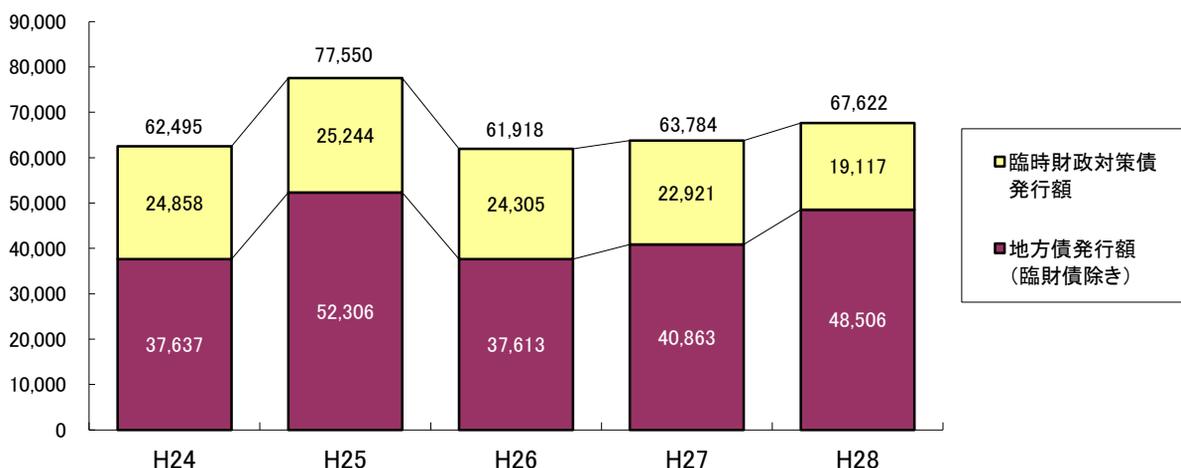
地方債発行額は、対前年度比38億38百万円（6.0%）増の676億22百万円となった。

うち臨時財政対策債発行額は、対前年度比38億4百万円（16.6%）減の191億17百万円、臨時財政対策債を除いた地方債発行額は、対前年度比76億43百万円（18.7%）増の485億6百万円となった。

平成28年度末地方債現在高は、対前年度比32億51百万円（0.4%）減の7,367億14百万円、臨時財政対策債を除いた地方債現在高は、対前年度比62億66百万円（1.3%）減の4,867億10百万円となった。

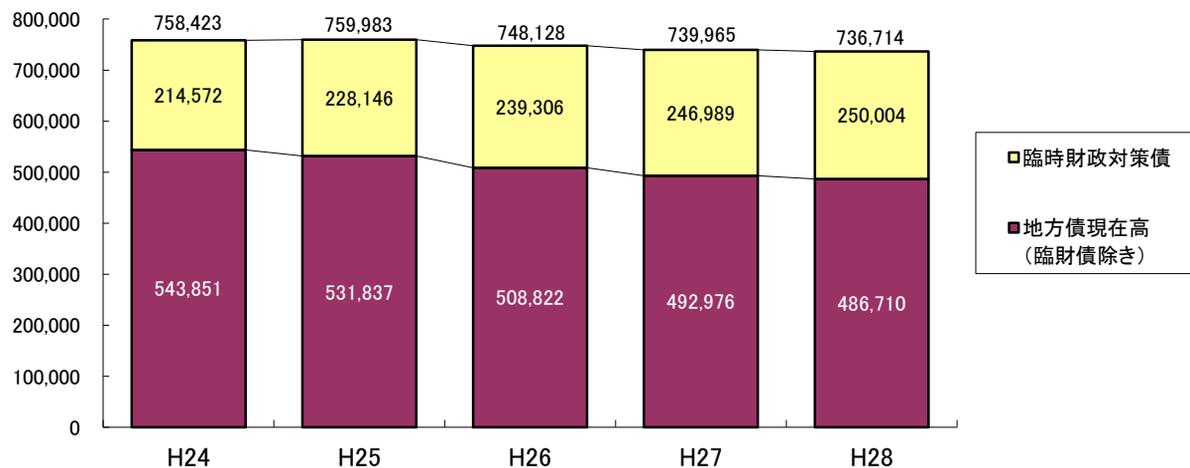
<地方債発行額の状況>

（単位：百万円）



<地方債現在高と構成比の推移>

（単位：百万円）



（単位：百万円）

区分	H24	H25	H26	H27	H28
地方債現在高	758,423	759,983	748,128	739,965	736,714
臨時財債除き	543,851	531,837	508,822	492,976	486,710
臨時財政対策債分	214,572	228,146	239,306	246,989	250,004

Ⅶ 財政指標等の状況

経常収支比率

経常収支比率は、市町村平均90.8%（1.5%増）、市平均92.9%（1.9%増）、町村平均86.3%（0.7%増）であり、いずれも前年度数値と比べて上回った。

経常収支比率が90%以上の団体は17団体であり、前年度より4団体の増となった。

<経常収支比率の状況>

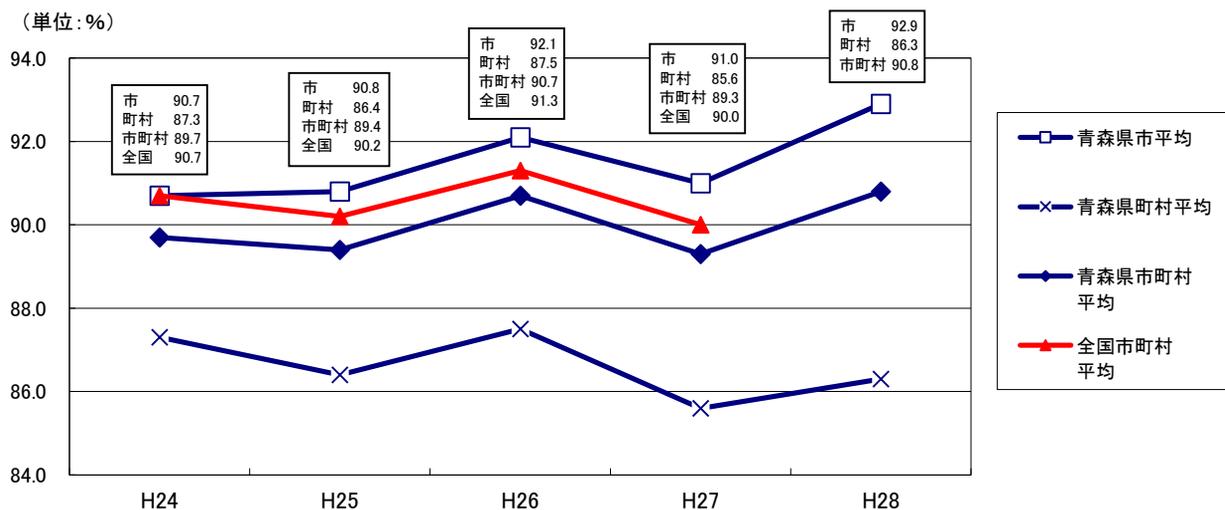
（単位：％）

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度 増減率
市 平 均	92.9	91.0	1.9
町 村 平 均	86.3	85.6	0.7
市 町 村 平 均	90.8	89.3	1.5

※平均は加重平均

<経常収支比率の推移>

（単位：％）



※「全国市町村平均」は総務省「地方財政白書」より

<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区 分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	合計
平成27年度	5	22	13	40
平成28年度	4	19	17	40

健全化判断比率

○ 県内40市町村で健全化判断比率が早期健全化基準以上となる団体は、前年度及び今年度ともに、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率とも該当なし（財政再生基準以上も該当なし。）

① 実質赤字比率

実質収支が赤字の団体はなし（27年度決算：なし）

② 連結実質赤字比率

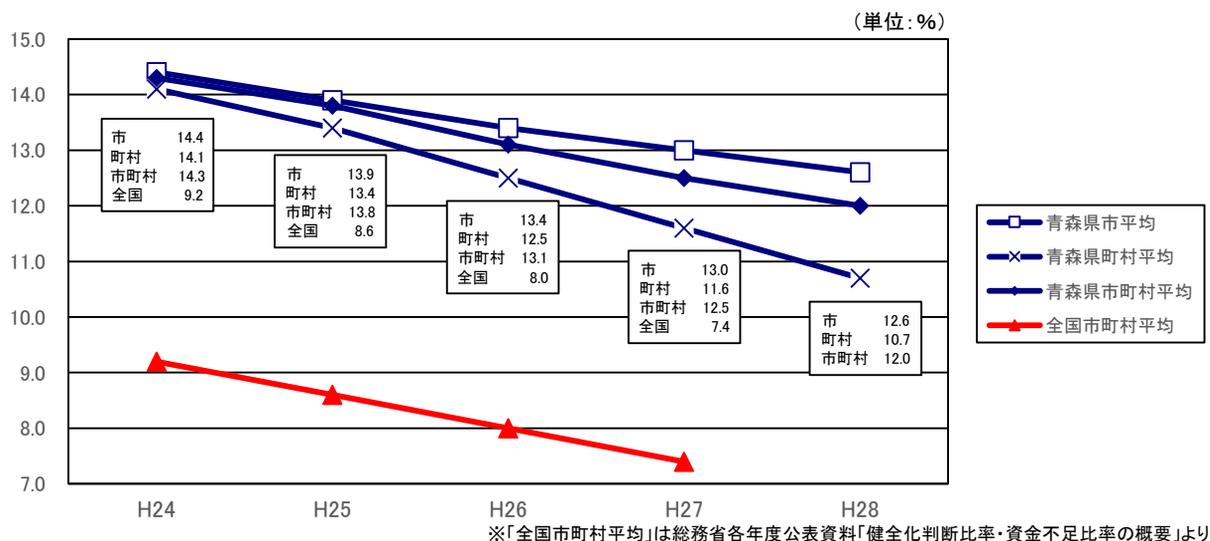
連結実質収支が赤字の団体はなし（27年度決算：なし）

③ 実質公債費比率

前年度に引き続きすべての団体が早期健全化基準（25.0%）未満となっており、県内市町村全体の実質公債費比率は、12.0%（前年度12.5%）となっている。

なお、18%以上の団体は、地方債の発行に当たって許可が必要となるが、本県では、3団体（前年度3団体）が18%以上となっている。

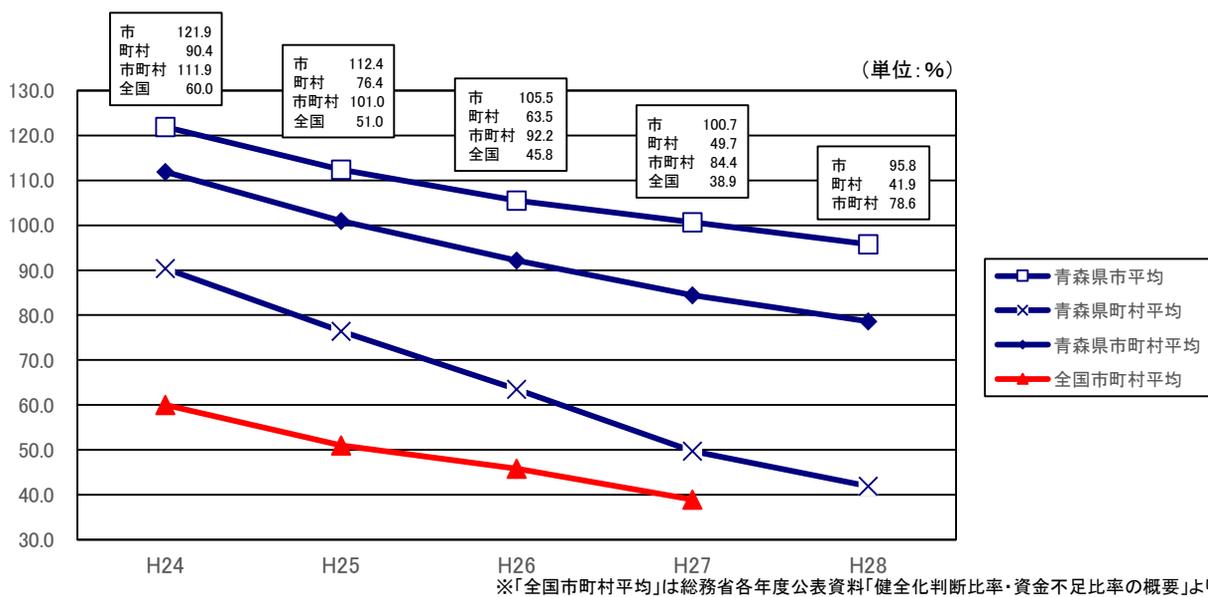
<実質公債費比率の推移>



④ 将来負担比率

前年度に引き続きすべての団体が早期健全化基準（350.0%）未満となっており、県内市町村全体の将来負担比率は78.6%（前年度84.4%）となっている。

<将来負担比率の推移>



Ⅷ 復旧・復興事業及び全国防災事業

復旧・復興事業及び全国防災事業の決算規模は、対前年度比27億84百万円（26.9%）減の75億62百万円であり、歳出総額に占める割合は1.1%となっている。

「復旧・復興事業」

- 1 東日本大震災に係る国の平成23年度補正予算及び予備費において計上された復旧・復興に関する事業
 - 2 東日本大震災に係る国の平成24年度から平成28年度の東日本大震災復興特別会計予算において計上された復旧・復興に関する事業
 - 3 東日本大震災に係る復旧・復興に関する単独事業
- ※いずれも他団体への支援事業を含む。

「全国防災事業」

東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業として、東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に係る事業

<性質別歳出決算額(復旧・復興事業、全国防災事業)の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	復旧・復興事業	全国防災事業	合 計	平成27年度 決算額	対前年度 増減率
義 務 的 経 費	25	11	36	48	▲ 25.0
人 件 費	15	0	15	38	▲ 60.5
扶 助 費	4	0	4	7	▲ 42.9
公 債 費	6	11	17	3	466.7
投 資 的 経 費	6,084	672	6,756	9,540	▲ 29.2
普 通 建 設 事 業 費	6,084	672	6,756	9,540	▲ 29.2
補 助 事 業 費	1,819	446	2,265	6,788	▲ 66.6
単 独 事 業 費	4,265	226	4,491	2,752	63.2
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	—
そ の 他 の 経 費	753	17	770	758	1.6
物 件 費	132	17	149	146	2.1
補 助 費 等	614	0	614	476	29.0
積 立 金	6	0	6	121	▲ 95.0
繰 出 金	0	0	0	0	—
そ の 他	1	0	1	15	▲ 93.3
合 計	6,862	700	7,562	10,346	▲ 26.9

<歳入決算額(復旧・復興事業、全国防災事業)の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	復旧・復興事業	全国防災事業	合 計	平成27年度 決算額	対前年度 増減率
一 般 財 源	1,193	20	1,213	1,200	1.1
特 定 財 源					
国 庫 支 出 金	845	165	1,010	2,432	▲ 58.5
県 支 出 金	15	0	15	557	▲ 97.3
地 方 債	3,054	474	3,528	3,433	2.8
そ の 他	1,755	41	1,796	2,724	▲ 34.1
小 計	5,669	680	6,349	9,146	▲ 30.6
合 計	6,862	700	7,562	10,346	▲ 26.9